

Journal of Inclusive Education

Printed 2017.0331

Online ISSN: 2189-9185

Published by Asian Society of Human Services



"Manbou maru"

Megumi MIYACHIKA

March 2017
VOL. 2

ORIGINAL ARTICLE

インクルーシブ教育における多職種連携評価尺度(Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education; CRATIE)の信頼性と構成概念妥当性の検証

Verification of the Reliability and Validity to CRATIE (Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education)

照屋 晴奈¹⁾ (Haruna TERUYA), 太田 麻美子¹⁾ (Mamiko OTA)
小原 愛子²⁾ (Aiko KOHARA), 韓 昌完^{2)*} (Changwan HAN)

- 1) 琉球大学大学院教育学研究科
(Graduate School of Education, University of the Ryukyus)
- 2) 琉球大学教育学部
(Faculty of Education, University of the Ryukyus)

<Key-words>

インクルーシブ教育, 評価尺度, 信頼性, 妥当性
(inclusive education, assessment tool, reliability, validity)

*責任著者 : hancw917@gmail.com (韓 昌完)

Journal of Inclusive Education, 2017, 2:1-7. © 2017 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

本研究では、特別支援教育における多職種連携を推進するために、インクルーシブ教育の観点から、多職種・保護者における連携のあり方を明確に示す必要があると考えた。そこで照屋・川満・韓(2016)は、現在学校現場で行われている連携内容と、インクルーシブ教育の観点の二つを取り入れた多職種連携効果評価尺度の開発を試み、専門家と現職教員合わせて291名の回答者が全ての領域、項目において80%以上が妥当であると判断し、内容的妥当性が確認された。本研究では、多職種連携効果評価尺度(試案)の信頼性と構成概念妥当性の検証を行うことを目的とした。結果として、信頼性に関しては、内的整合性法を用いたCronbach α の項目全体値は0.901となったため、高い信頼性が得られたことが証明された。構成概念妥当性に関しては、尺度自体を領域1「連携システムの構築」と領域2「連携活動」の2領域10項目で再構成することとなった。本研究で新しく作成された尺度を、インクルーシブ教育における多職種連携評価尺度(Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education; CRATIE)とした。

Received
2017/1/20

Revised
2017/2/1

Accepted
2017/2/6

Published
2017/3/31

I. 研究背景

厚生労働省(2006)は、改正障害者雇用促進法及び障害者自立支援法の成立を受け、「福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会」を立ち上げ、福祉的就労から一般雇用への移行の促進等、雇用と福祉の一層の連携強化を図るために、養護学校や医療機関等への働きかけや、障害者本人・その保護者への働きかけを行っている。また、2012年、中央教育審議会(以下、中教審)によって出された「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」の中では、「障害のある子どもが、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加することができるよう、医療、保育、福祉、労働等との連携を強化し、社会全体の様々な機能を活用して、十分な教育が受けられるよう、障害のある子どもの教育の充実を図ることが重要である。」と述べられている。さらに、現行の特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第1章総則において、「家庭及び地域や医療、福祉、保健、労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で児童又は生徒への教育的支援を行うために、個別の教育支援計画を作成すること。」と明記されており、特別支援教育を行う上で、近年、保護者や医療・福祉・労働等を始めとする関係機関と連携を図ることが重要視されている。

そこで、インクルーシブ教育における多職種連携を、「多様化する子どものニーズに対し、教育を中心として、医療、保健、福祉、労働等の関係機関及び家庭がそれぞれの専門性・知見に基づいた情報共有を行う等の協力をすることで、より包括的な教育を提供し、子どものQOLを向上させる取り組み(照屋・川満・韓, 2016)」とした。今後、上記の再定義に基づいて特別支援教育における多職種連携を推進していくためには、多職種・保護者における連携の在り方をより具体的にし、現在行われている多職種連携の現状を評価するためのツールが必要であると考える。

しかし、林ら(2005)は、「多職種における連携が必要とされているにも関わらず、教育現場においてその取り組みが必ずしも円滑には行えていないのが現状である」と指摘している。この原因として、以下の三点が挙げられる。

一つ目に、連携を行う際の機関や関係者を統一できていないことが挙げられる。連携すべきと各答申等で提言されている機関を挙げると、上述した中教審では「聾学校・盲学校・養護学校・小学校・中学校」、学習指導要領では「家庭及び地域や医療、福祉、保健等の業務を行う関係機関」、その他、障害者基本法や障害者基本計画、更に厚生労働省等も関係機関との連携を提倡しているが、連携すべき機関として挙げられているものが各々違っているのである。このことが実際連携を図ろうとする際、現場に混乱を招いているのは言うまでもない。

二つ目に、連携システムの課題が挙げられる。静岡県総合教育センター(2009)で行われた「特別支援教育コーディネーターの実際に關する調査・研究-地域支援体制の中での在り方(中間報告)」では、「外部機関とどのように連携したらよいのか分からぬ」というコーディネーターの実態が背景にある」と報告されている。また、神奈川県立第二教育センターによって出された研究報告書「インクルージョンをめざした学校教育の改革(1998.3)」の中では、「基本的な問題はあくまでも個に対応できていない教育システムにあり、それも学校内だけではなく、関連機関や地域社会の連携等も含む広域的なシステム整備が不備であることに着目し、教育行政の在り方として支援体制のシステム整備を図ることによって学校現場の実践を支える努力をすべきである」と提言されている。全国特殊学校長会が1998年から2か年実施し

た「障害者の新たな職域開拓に向けた職業教育等の調査研究」では、学校が今後取り組む課題の一つとして「関係機関との連携」をあげ、「担当者の努力という個人レベルの解決ではなくてシステムが必要」と述べている。加えて、宇田川(2003)は連携を推進するためにネットワーク機能を構築するなどのシステム作りが課題であると指摘している。現在の多職種連携において連携システムの不整備は今後改善すべき課題であることが分かる。

三つ目には、連携活動内容の不明確さが挙げられる。田中・小牧ら(2011)は「特別支援教育コーディネーターに関する先行研究の多くは、『教師間の関係を調整した』『保護者と担任との連携を図った』等の抽象的な表現にとどまり、調整の具体的な中身が体系的に明示されていない」と述べている。また、清水・香野(2010)は、教育現場の意識について、「連携を行っていても、教師自身が外部専門家に、何をどのように助言を求めるべきか分からぬまま連携を図り、連携機関に混乱を招いていること」とし、鈴木・馬場・小川(2012)も、「連携は図りたいが、どのように連携を取ればよいのか分からぬ」といった問題を指摘している。多職種連携において、連携を図る際の具体的な連携活動の内容が不明確であるといった問題を抱えていることが挙げられる。

これらをまとめると、学校現場で連携が上手く図られていない原因には、①特別支援教育における連携を行う際の連携機関や関係者について、統一化・明確化されていないこと、②連携を行う際のシステムが整備されていないこと、③連携活動の内容が明確になっていないこと、の三つが考えられる。

そこで照屋・川満・韓(2016)は、現在学校現場で行われている連携内容と、近年世界的に教育施策の中心的な課題となっているインクルーシブ教育の観点の二つを取り入れた多職種連携効果評価尺度の開発(付録1)を試み、すでに内容的妥当性が検証され、専門家と現職教員合わせて291名の回答者が全ての領域、項目において80%以上が妥当であると判断し、内容的妥当性が確認された。

本研究では、多職種連携効果評価尺度(試案)の信頼性と構成概念妥当性の検証を行うことを目的とする。

II. 方法

1. 対象と手続き

2015年9月に沖縄県教育委員会が主催する、平成27年度特別支援教育コーディネーター研修会に参加した教員177名を対象に調査を行った。特別支援教育コーディネーターは各学校で特別支援教育の中心的な役割を担う人物である。加えて、参加した教員は小・中・高等学校等の通常学校に勤めている人が多く、今後、通常の学校において多職種との連携及び、特別支援教育を推進するためには必要不可欠な人材なのである。研修会の中で、研究の趣旨を説明し同意を得た上で、多職種連携効果評価尺度(試案)を含む質問紙を配布し調査を実施した。

2. 質問紙

質問紙は、回答者の基本属性に関する質問紙及び、多職種連携効果評価尺度(試案)を配布した。回答者の基本属性は、年齢、性別、通算教職経験年数、特別支援学校経験年数、特別支援学級経験年数、特別支援教育コーディネーター経験年数、教育委員会経験年数、特別支

援教育免許保有の有無について記入するようにした。多職種連携評価尺度(試案)は、Q1～Q7は「連携機関・関係者」について、Q8～Q12は「連携システムの構築」について、Q13～Q18は「連携活動」について主観的に評価するものである。

3. 効果測定の手続き

①尺度の信頼性

信頼性の検証は、内的整合性法を使用し、本研究の尺度の内的整合性には Cronbach α 値を使用した(Han・Lee・Iwata, 2004)。信頼性係数が 0.5 以下の場合、尺度の信頼性はあるとはいえないが(横内, 2007), 0.7 以上あれば信頼性は高いと判断される(Cronbach, 1951)。

②尺度の構成概念妥当性

構成概念妥当性の検証には、SEM(Structural Equation Modeling; 構造方程式モデリング)を用いた。SEM は、回帰分析、パス解析、共分散構造分析等によって構成概念を用いたモデルの適合度を調べることができる(豊田, 1998)。SEM で分析する場合、どの適合度指標に着目するかは研究者の判断により、通常、RMSEA を含む 2 つ以上の適合度指標が満たされている場合をよいモデルという(Steiger, 1998)。本研究では、モデル適合度に指標として、RMSEA と CFI と GFI を用いる。RMSEA < 0.1(小塩, 2011)となっており、0.0 に近いほど適合度が良い。CFI > 0.90 となっており 1.0 に近いほど適合度が良い(室橋, 2003)。GFI > 0.90 となっており 1.0 に近いほど適合度が良い(小塩, 2011)。統計解析には Amos ver.4.0 を使用した。

III. 結果

1. 対象者の基本属性

研修会に参加した教員 177 名の全員のデータを回収することができた。性別は男性 16 名(9.0%), 女性 116 名(91.0%)で、平均年齢は、 46.5 ± 8.0 歳であった。通算教職年数は、 21.2 ± 9.3 年で、特別支援学校経験年数は 1.8 ± 6.4 年、特別支援学級通算教職年数は 2.4 ± 4.4 年であった。また、コーディネーターの通算経験年数は 2.9 ± 2.8 年、教育委員会の通算経験年数は 0.1 ± 0.7 年、特別支援教育担当経験年数は 0.05 ± 0.04 年であった。特別支援学校教諭免許状保有の有無は、免許保有者 72 名(40.7%), 非保有者 104 名(58.8%), 不明 1 名(0.6%)であった。

2. 信頼性の検証

内的整合性法を用いた Cronbach α 値は、「連携機関・関係者」では 0.742、「連携システムの構築」では 0.827、「連携活動」では 0.808 となり、項目全体値は 0.901 となつた。高い信頼性が得られた。

3. 構成概念妥当性の検証

SEM による構成概念妥当性の結果、多職種連携効果評価尺度(試案)のモデル 1 は識別されなかった。モデル適合度値としては、カイ 2 乗 = 0.000, 自由度 = 0 となつた。

そこで、領域 1「連携機関・関係者」を全体構成から省き、領域 2「連携システムの構築」と領域 3「連携活動」のみで構成したモデル 2 の適合度は、GFI = 0.912, CFI = 0.930, RMSEA

=0.093と良好であった(図1)。

領域1「連携機関・関係者」を他の領域と同じく程度を測るものではなく、ここで示した機関と連携を図っているかどうかを問うチェックリストへ変更することとした。また、領域2「連携システムの構築」の「Q11. 子どもの支援に関する会議が設定され行われていますか。」に関して、内容的妥当性を検証した際の質問紙調査において、「会議が設定されているのは当たり前」「会議は業務の一環」等の記述が多く見られたこと、また省くことにより全体の適合度が高くなつたことから削除することとなった。

以上の結果より、本研究では新しいモデルを採択することとし、尺度を新たに「インクルーシブ教育における多職種連携評価尺度(Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education; CRATIE) (以下、「CRATIE」)」(付録2)と名付け、CRATIEの構成概念妥当性が検証された。

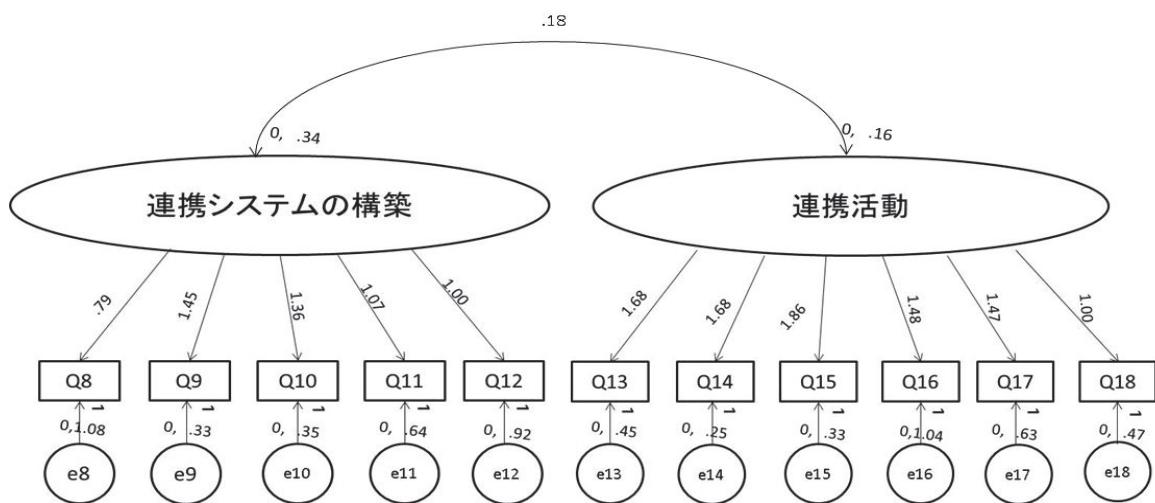


図1 CRATIEの構造方程式モデリング

IV. 考察

本研究では、照屋・川満・韓(2016)が開発した多職種連携効果評価尺度(試案)の信頼性と構成概念妥当性の検証を行った。多職種連携効果評価尺度(試案)は、すでに内容的妥当性が検証され、専門家と現職教員合わせ291名の回答者が全ての領域、項目において80%以上が妥当であると判断したため、構成概念妥当性が確認されている。本研究の結果、信頼性に関しては、内的整合性法を用いたCronbach α 値が、「連携機関・関係者」では0.742、「連携システムの構築」では0.827、「連携活動」では0.808となり、項目全体値は0.901となつたため、高い信頼性が得られたことが証明された。

しかし、SEMによる構成概念妥当性に関しては、モデルが識別されず、領域1「連携機関・関係者」を外し、領域2「連携システムの構築」と領域3「連携活動」の二領域のモデルに修正したところ、GFI=0.912、CFI=0.930、RMSEA=0.093と適合度が非常に良好であった。これは領域1「連携機関・関係者」は、領域2「連携システムの構築」、領域3「連携活動」と性質が異なつていたことが原因として考えられる。

領域1の「連携機関・関係者」は、教員が実際に連携を行う際に、どこと連携を取るべき

か明確にするための領域として設定されている。Q1～Q7 の項目内容としては、「福祉施設」「家庭」「PTA、親の会」等、各項目に連携機関名を明記し、そのすべての機関と連携を図っているかどうかを問う項目であった。現職教員からの意見として、「Q7は、PTAとは連携するが、親の会とは関わりが一切ないので5段階のどこに当てはまるのか分からぬ」との意見があった。これはQ4、Q5、Q7に関し、二つの関係機関を一つの項目で聞いたため、回答者が回答しにくくなってしまっていることが原因と考えられる。また、児童・生徒の実態や支援の状況によっては、Q1～Q7までの全ての機関と、同じ程度連携をとる必要がない場合があることや、関わる機関においても関わり方に違いがあるため、5段階で評価しづらいことが考えられた。また、項目によっては、例えば、特別支援学校においては「親の会」と関わりがあるが、小学校、中学校、高等学校等の他の学校においては「親の会」自体との関わりが一切ないことがあるため答えづらいとの意見もあった。

以上のことから、構成概念妥当性での検証結果と、現職教員からの意見、また、領域1の目的である「連携すべき関係機関を明確にすること」を考慮し、領域1を尺度の領域として位置付けず、「連携を図っているか否か」の2択で問い合わせ、どのような関係機関と連携を図っていくべきか認識できるようチェックリストとしてフェイスシートにおいて提示する形式へ変更した。また、領域2「連携システムの構築」の「Q11. 子どもの支援に関する会議が設定され行われていますか。」の項目に関して、現職教員からの意見で「会議が設定されているのは当たり前」「会議は業務の一環」等の記述が多く見られたこと、また省くことにより全体のモデル適合度が高くなったことから削除することとなった。

今回の研究結果をまとめると、これまで領域1であった「連携機関・関係者」をチェックリストへ変更し、尺度 자체を領域1「連携システムの構築」と領域2「連携活動」の2領域10項目で再構成することとなった。また、本研究で新しく作成された尺度を、インクルーシブ教育における多職種連携評価尺度(Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education; CRATIE)とした。

V. 今後の展望

本研究は、特別支援教育において連携を図っていく際の最低基準は提示することできた。しかし、今後は様々なニーズを抱える児童生徒へ、ニーズごとの支援方法や連携内容を細かく示し、その活動方法が明示されたツールが必要となってくるだろう。

本研究の中で、現職教員より「自分が行っている連携活動内容を評価するツールがほしい」との要望があった。研究背景で述べたが、今まで連携の基準が明確になっていなかったため、外部との連携は、各学校のコーディネーターや教師が独自で、手探りで活動してきたのが現状である。外部との連絡や、情報収集、機関同士をつなぐことや、外部との支援の中心人物としての活動し、生徒への支援内容を決定する等の多くの業務に関し、すべてその教師個人に判断が委ねられていた。その状況で、自らの選択、支援方法は正解だったのか、と不安になったと考えられる。今回開発したCRATIEは、連携の一定基準を示すことができ、今後、CRATIEが特別支援教育における連携のためのツールとして使用され、児童、生徒、教師を手助けする役割を担っていくことができるのではないかと期待される。

文献

- 1) 文部科学省(2009) 特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第1章総則.
- 2) 文部科学省(2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告).
- 3) 厚生労働省(2006-2007) 福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会.
- 4) 中央教育審議会(2003) 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力会議、今後の特別支援教育の在り方について(最終報告).
- 5) 中央教育審議会(2009) 特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申).
- 6) 全国特殊学校長会(1999) 障害者の新たな職域開拓に向けた職業教育等の調査研究.
- 7) 全国特殊校長会(2009) 「個別の教育支援計画」実施状況に関する全国アンケート調査結果.
- 8) 静岡県総合教育センター教育支援部特別支援教育課(2009) 個別の教育支援計画の作成と活用に関する調査・研究－地域支援体制の中での活用の在り方－. 平成20年度「研究紀要」，第13号.
- 9) 清水笛子・香野毅(2010) 特別支援学校の自立活動における外部専門家の活用について. 静岡教育学部付属教育実践総合センター紀要, 18, 83-91.
- 10) 照屋晴奈・川満千春・韓昌完(2016) 多職種連携効果評価尺度の開発と内容的妥当性の検証～インクルーシブ教育の観点に基づいて～. *Total Rehabilitation Research*, 3, 57-69.
- 11) 宇田川和久(2003) 地域の特殊教育センターとしての養護学校の役割. 第44回日本小児神経学会総会シンポジウム: I 障害児のQOL 向上へ医療的アプローチ, 脳と発達, 35(3), 223-227.
- 12) 鈴木雪恵・馬場陽子・小川洋他(2012) 福島県における補聴器装着児の就労後学習環境の実態調査－小学校教員へのアンケート－. *Audiology Japan*, 55, 529-530.
- 13) Han CW, Lee EJ & Iwata T(2004) Development of the Korean Version of Short-Form 36-Item Health Survey: Health Related QOL of Healthy Elderly People and Elderly Patients in Korea. *The Tohoku Journal of Experimental Medicine*, 203, 189-194.
- 14) 横内光子(2007) 心理尺度の基本的理解. 日本集中治療医学会雑誌, 14(4), 555-561.
- 15) Cronbach L(1951) Coefficient alpha and the internal structure of tests. *Psychometrika*, 16, 297-334.
- 16) 豊田秀樹(1998) 共分散構造分析 入門編－構造方程式モデリング－.朝倉書店.
- 17) Steiger JH(1998) A note on multiple sample extensions of the RMSEA fit index. *Structural Equation Modeling*, 4, 411-419.
- 18) 小塩真司(2011) SPSS と Amos による心理・調査データ解析－因子分析・共分散構造分析, 第2版. 東京図書.

Journal of Inclusive Education

Asian Society of HUMAN SERVICES

- Editorial Board -

Editor-in-Chief

Atsushi TANAKA

University of the Ryukyus (Japan)

Executive Editor

Changwan HAN

University of the Ryukyus (Japan)

Aiko KOHARA

University of the Ryukyus (Japan)

Aoko CHINA

National Institute of Vocational Rehabilitation
(Japan)

Eonji KIM

Hanshin PlusCare Counselling Center (Korea)

Haejin KWON

Ritsumeikan University (Japan)

Hideyuki OKUZUMI

Tokyo Gakugei University (Japan)

Iwao KOBAYASHI

Tokyo Gakugei University (Japan)

Kazuhito NOGUCHI

Tohoku University (Japan)

Keita SUZUKI

Kochi University (Japan)

Kenji WATANABE

Kio University (Japan)

Kohei MORI

Kanda-Higashi Clinic, MPS Center (Japan)

Liting CHEN

Sophia School of Social Welfare (Japan)

Mika KATAOKA

Kagoshima University (Japan)

Mikio HIRANO

Tohoku Bunka Gakuen University (Japan)

Nagako KASHIKI

Ehime University (Japan)

Shogo HIRATA

Ibaraki Christian University (Japan)

Takahito MASUDA

Hirosaki University (Japan)

Takashi NAKAMURA

University of Teacher Education Fukuoka (Japan)

Takeshi YASHIMA

Joetsu University of Education (Japan)

Tomio HOSOBUCHI

Saitama University (Japan)

Toru HOSOKAWA

Tohoku University (Japan)

Toshihiko KIKUCHI

Mie University (Japan)

Yoshifumi IKEDA

Joetsu University of Education (Japan)

Editorial Staff

- Editorial Assistants

Mamiko OTA

Sakurako YONEMIZU

University of the Ryukyus (Japan)

Asian Society of Human Services

Journal of Inclusive Education

VOL.2 March 2017

© 2017 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Atsushi TANAKA

Presidents Masahiro KOHZUKI · Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Journal of Inclusive Education

VOL.2 March 2017

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

Verification of the Reliability and Validity to CRATIE (Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education).....	Haruna TERUYA, et al.	1
An Attempt of the Education Course for Improving Pupils' QOL through the Interfaculty Collaboration in Special Needs Schools and its Results; A Preliminary Consideration on the Results of the Practice of Cooperation Time by Using Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT).....	Atsushi TANAKA, et al.	8
Relationship between Psychological Evaluation and Physiology and Pathology on Educational Outcomes of Physically Handicapped and Invalid Children.....	Minji KIM, et al.	21

REVIEW ARTICLES

Current Situation and Issue in Early Detection and Early Support for Children with Developmental Disabilities in 5-year-old Health Examination.....	Ryotaro SAITO.	29
Cognitive Function Related to Educational Support for Children with Developmental Disabilities: Visuospatial Working Memory in Children with LD, ADHD and ASD.....	Yuhei OI, et al.	38

SHORT PAPER

Microaggression Experienced by Individual with Physical Disability: A Case Study.....	Reiko FUJIMURA.	47
---	------------------------	----

PRACTICAL REPORT

The Study of Effective Training of English for Children with Specific Difficulties of Learning	Sayano KAMIOKA.	56
--	------------------------	----

Published by

Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan